

平成26年行政事業レビューシート

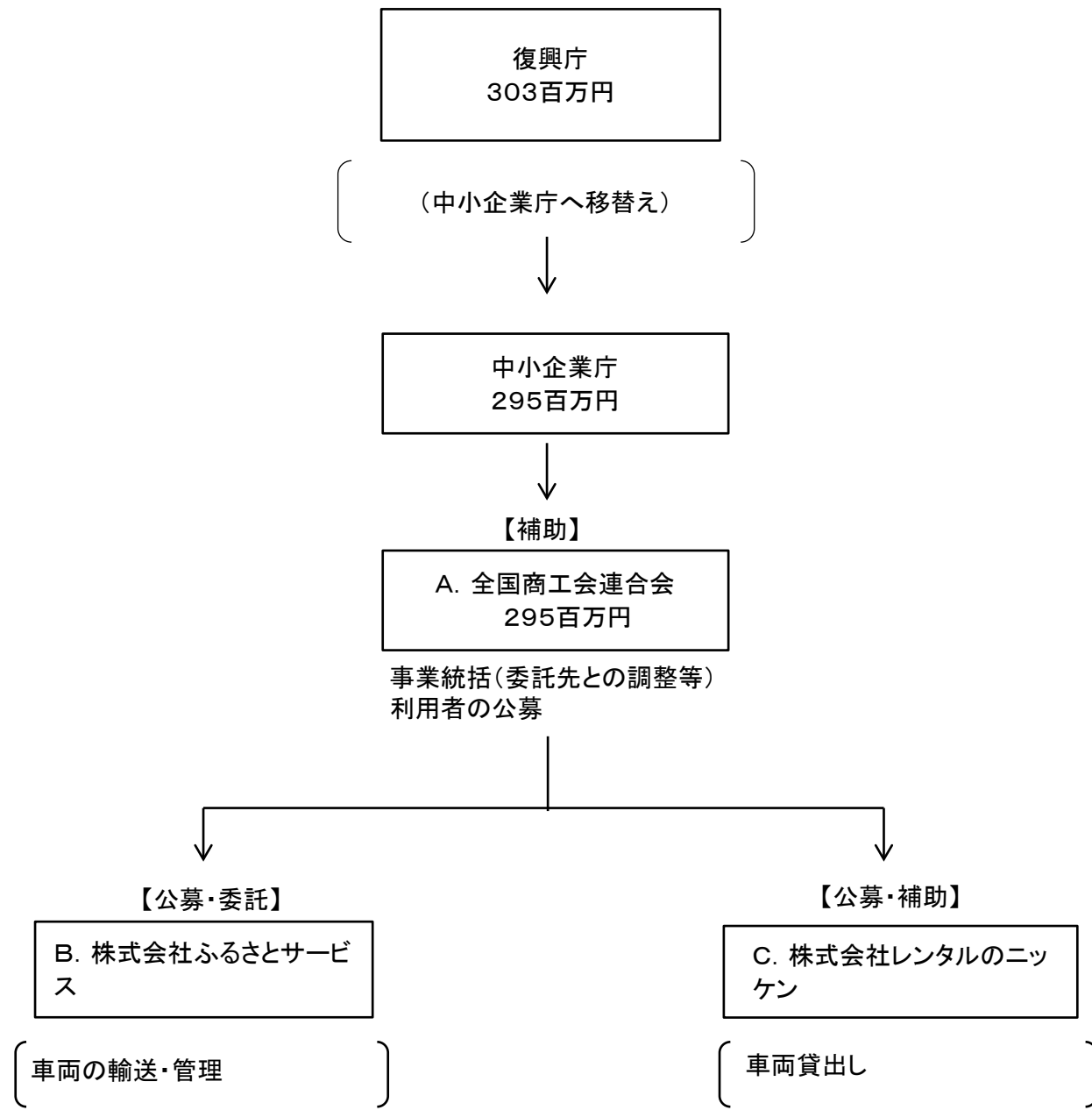
(復興庁)

事業名	中小企業移動販売支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮設住宅等の被災者の買い物環境を整備するため、また、被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仮設住宅や各種イベントなどに出向いて商品販売等を行う中小企業・小規模事業者に対する移動販売車両(軽トラック等)の貸出し等を行う。(定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	300	303	387	50	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	300	303	387	50	
	執行額		-	287	295	-	-	
執行率(%)		-	95.7%	97.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業による移動販売での売上額		成果実績	百万円	-	152	216	-
			目標値	百万円	-	150	150	220
			達成度	%	-	101%	144%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	仮設住宅や各種イベント等での販売日数		活動実績		-	10,489	24,968	-
			当初見込み		-	11,000	11,000	25,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	3億円(執行額)÷24,968回(仮設住宅等での販売回数)		単位当たりコスト	千円	-	29	12	12
			計算式	/	-	3億円 /10,489回	3億円 /24,968回	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	車両関係費	361	22	平成26年度に車両を購入し、必要な車両関係費が維持費(自動車保険料等)のみとなったため。				
	運営経費	26	28					
計	387	50						

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地域の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業・小規模事業者の復旧・復興が不可欠であるため、被災地域の中小企業の事業を支援する本事業は優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	26年度に執行方法を見直したことにより、27年度の対象経費を絞ることとした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	被災地域の中小企業・小規模事業者のニーズのみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買い物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売等も想定していること、また、販売場所に関する中小企業・小規模事業者の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、各種イベント等での商品販売等も想定していることから、効率性が高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	貸出期間を3ヶ月としていたが、被災地の状況を鑑み、半年に延長。また、車両の配備方法を変更。			
	改善の 方向性	復興の状況に鑑み、平成26年度事業において、被災地に配備している車両を購入することにより、次年度以降の事業費を大幅に圧縮。今後、復興の状況やニーズに応じて、執行方法等を適時検討していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効率・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	27	平成25年	156

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.全国商工会連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	株式会社ふるさとサービス	8			
補助	株式会社レンタルのニッケン	287			
計		295	計		0
B.株式会社ふるさとサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
連絡調整費	人件費、旅費	8			
計		8	計		0
C.株式会社レンタルのニッケン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
車両貸出し費	車両貸出し	287			
計		287	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	事業全体の統括	295	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ふるさとサービス	車両の輸送・管理	8	4	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社レンタルのニッケン	車両貸出し	287	—	—